

## 7.5 委員委嘱等

平成20年度において、依頼による(1)審議会、委員会等の委員、調査員、(2)研修や大学等の短期セミナー講師、(3)大学の非常勤講師、(4)招へい研究員、客員研究員等、(5)講演、に従事した延べ人数を以下に示す。

| 従事区分        | 依頼元の区分          | 延べ人数   | 依頼元の組織、委嘱先委員会   |
|-------------|-----------------|--|---|
| (1)委員       | 総務省             | 52   | 情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、各地方総合通信局(北海道、東北、関東、北陸、信越、東海、近畿、四国、中国、九州、沖縄)、情報通信審議会専門委員、戦略的情報通信研究開発推進制度専門評価委員等                                      |
|             | 文部科学省           | 9  | 研究振興局、科学技術政策研究所等  |
|             | 学術会議            | 31   | 日本学術会議、電気電子工学委員会、地球惑星科学委員会等   |
|             | 国の機関            | 10   | 経済産業省、国土交通省、文部科学省、気象庁等  |
|             | 独立行政法人          | 53   | 日本学術振興会、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、産業技術総合開発機構、製品評価技術基盤機構、情報処理推進機構等   |
|             | 地方自治体           | 11   | 兵庫県、京都府、宮城県、大阪市等  |
|             | 非営利法人           | 66   | テレコムエンジニアリングセンター、テレコム先端技術研究支援センター、電波産業会、電子情報技術産業協会、日本ITU協会、情報通信技術委員会、無人宇宙実験システム研究開発機構、大阪科学技術センター、ひょうご情報教育機構、国際科学技術財団、日本データ通信協会、日本企画協会、電波技術協会等 |
|             | 電子情報通信学会        | 160  | 各種研究専門委員会、論文誌編集委員会等   |
|             | 電気学会            | 34   | 各種調査専門委員会、編集委員会等  |
|             | 情報処理学会          | 20   | 各種運営委員会、論文誌編集委員会等   |
|             | 学会(その他)         | 115  | 映像情報メディア学会、人工知能学会、日本音響学会、日本気象学会、日本リモートセンシング学会、日本航空宇宙学会、応用物理学会、ヒューマンインターフェイス学会、アジア太平洋機械翻訳協会、日本航空宇宙工業会、言語処理学会、米国電気電子学会等                         |
|             | 大学法人            | 49   | 京都大学、東海大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、筑波大学、奈良先端科学技術大学院大学等   |
|             | 大学共同利用機関法人      | 12   | 国立極地研究所、国立天文台、国立情報学研究所等   |
|             | 民間              | 19   | 13社   |
| 国際会議実行委員会   | 64              | 第26回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム組織委員会、宇宙工学システムと応用に関する国際会議組織委員会、国際計量研究連絡委員会、国際会議INSS2008事務局等 |   |
| 国際学術団体・国際機関 | 2               | インターマグネット評議委員会   |   |
| (2)講師(短期)   | 大学・高校           | 41   | 京都産業大学、首都大学東京、大阪学院大学、筑波大学、東京工業大学、同志社大学等   |
|             | その他             | 19   | 宮城県産業技術総合センター、鹿嶋市教育委員会等   |
| (3)大学非常勤講師  | 大学              | 50   | 31大学  |
| (4)招へい研究員等  | 大学              | 19   | 北陸先端科学技術大学院大学、大阪大学、工学院大学、九州大学等  |
|             | 国の機関<br>独立行政法人等 | 18   | 文部科学省科学技術政策研究所、宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、産業技術総合研究所等   |
|             | その他             | 14   | 国立極地研究所、国立情報学研究所、国際電気通信基礎技術研究所  |

| 従事区分            | 依頼元の区分    | 延べ人数 | 依頼元の組織、委嘱先委員会                             |
|-----------------|-----------|------|---|
| (5)講演<br>(講演講師) | 総務省       | 15   | 各地方総合通信局(東北、北陸、信越、近畿、四国、中国、九州)            |
|                 | 独立行政法人    | 4    | 科学技術振興機構、理学研究所等                           |
|                 | 地方自治体     | 6    | 青森県、福島市等                                  |
|                 | 非営利法人     | 17   | テレコム先端技術研究支援センター、原総合知的通信システム基金等           |
|                 | 学会(その他)   | 22   | 電子情報通信学会、情報処理学会、人工知能学会、日本光学会、アジア太平洋機会翻訳協会 |
|                 | 大学・高校     | 38   | 26大学、1高校                                  |
|                 | 民間        | 9    | 8社  |
|                 | 国の機関      | 5    | 国土交通大学校、フランス大使館                           |
|                 | 国際会議実行委員会 | 4    | 4組織                                       |